

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（８年次）

本調査は、郡市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ 校長への調査」を分析したものである。

平成29年度は、人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。平成28年度まで実施された「特別支援教育の充実に関する調査」については、基本的な調査項目に絞りⅡ「校長への調査」に整理、統合した。また、新たに「『外国語科』への取組」について、ⅠとⅡ双方において新規調査した。

- ・Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査
平成29年 7月実施 回答市町村数 30市町村 回答率 100%
- ・Ⅱ 校長への調査
平成29年 7月実施 回答学校数 469校 回収率 100%

Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 学校基本情報

	学校数	通常の学級数	通常学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
平成27年度	482	4,567	109,177	415	852	3,669
平成28年度	479	4,514	107,134	418	896	3,806
平成29年度	469	4,468	105,420	420	971	4,170

2 教育関連の各種人的配置人数

これは、平成27年度から平成29年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

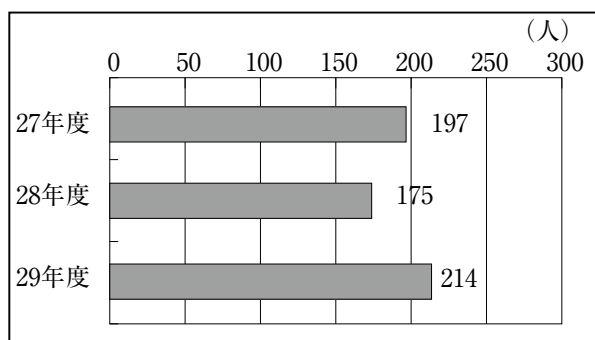
(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

平成29年度、17市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

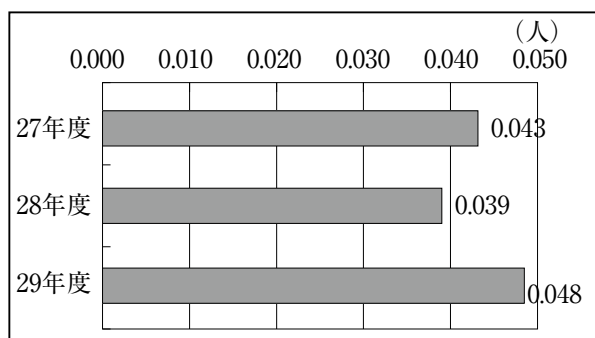
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成27年度が197人、平成28年度が175人、平成29年度は214人である。平成29年度は前年度から39人増加している。

また、1学級当たりの人的支援は、平成29年度が0.048人となり、微増しているが、依然として低い状況である。

主に通常の学級への人的支援（総数）

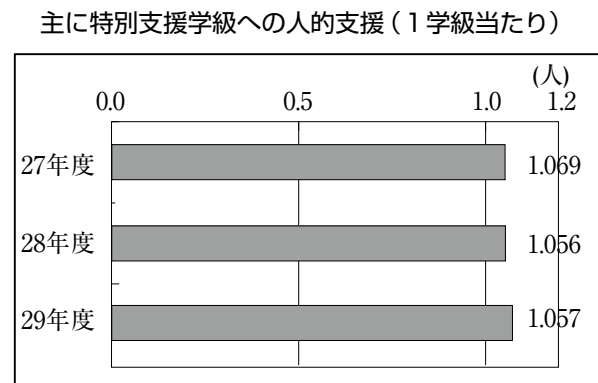
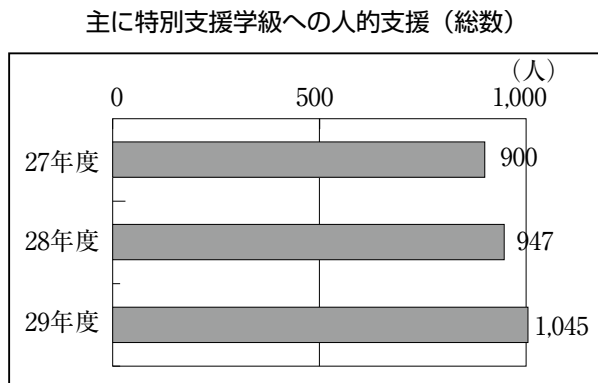


主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）



(2) 特別支援学級への人的支援

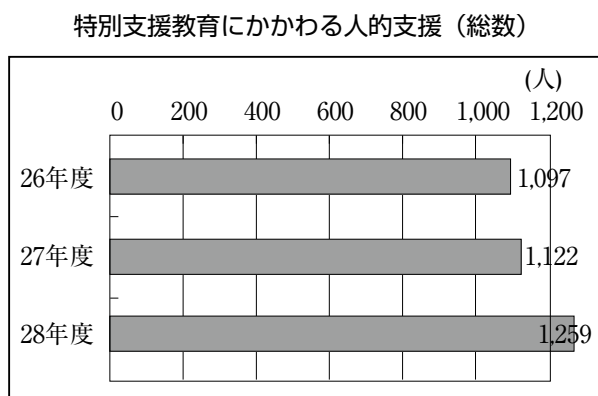
平成29年度、29市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。



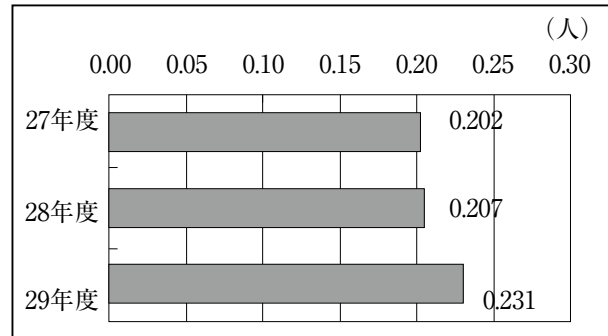
特別支援学級への人的支援は、平成27年度が900人、平成28年度が947人、平成29年度は1,045人となり前年度より98人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成27年度が1.069人、平成28年度が1.056人、平成29年度は1.057人となっている。

平成29年度の人的支援の総数も1学級当たりの人数も増加している。

(3) 特別支援教育全体にかかわる人的支援



特別支援教育にかかわる人的支援（1学級当たり）



通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体にかかわる人的支援は、平成27年度が1,097人で、平成28年度が1,122人、平成29年度は、1,259人で、前年度より137人増えている。また、1学級当たりの人的支援は、平成27年度が0.202人、平成28年度が0.207人、平成29年度は0.231人と微増している。

総数が増えているだけでなく、1学級当たりの人数も増えている。

(4) 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査してきた結果である。

市町村独自の研修会の実施

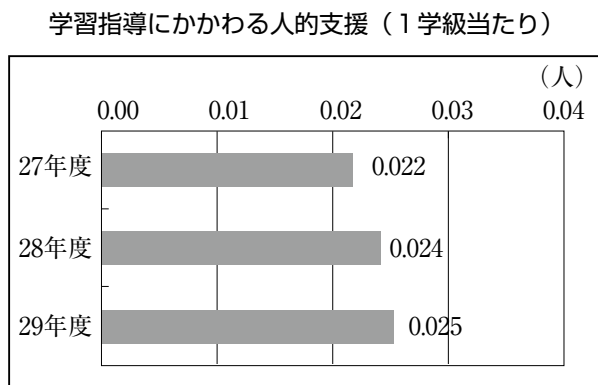
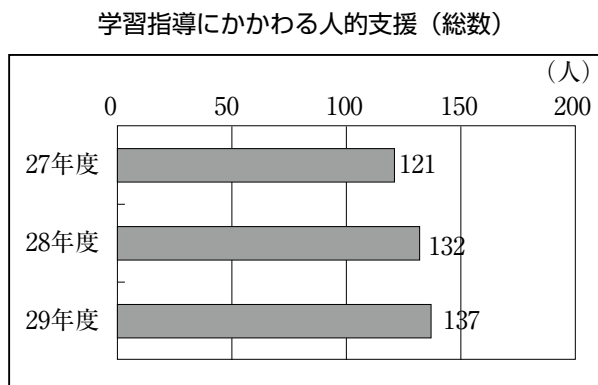
年度\項目	通常学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
27年度	14市町村 (18)	24市町村 (29)
28年度	16市町村 (17)	25市町村 (29)
29年度	16市町村 (17)	27市町村 (29)

() 内は支援者配置市町村数

通常学級への支援者に対する研修を実施しているのは、平成27年度が14市町村77.8%、平成28年度と平成29年度が、16市町村で94.1%の実施率である。また、特別支援学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成27年度が24市町村で82.8%、平成28年度が25市町村で86.2%、平成29年度は27市町村で93.1%の実施率である。

平成29年度は、通常の学級への支援者に対する研修会も特別支援学級支援者に対する研修会もどちらも9割を超える実施に至っている。

(5) 学習指導にかかわる人的支援

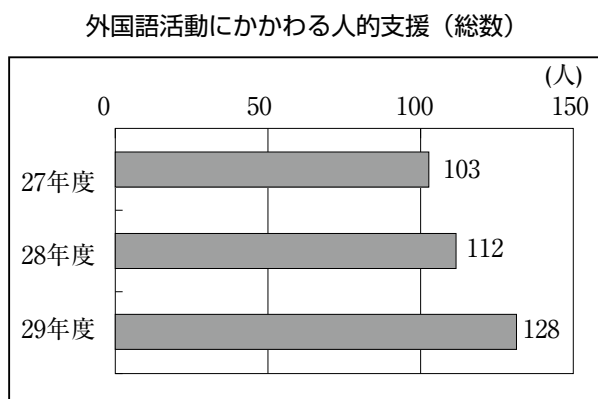


平成29年度は、18市町村で学習指導の支援者が配置されている。

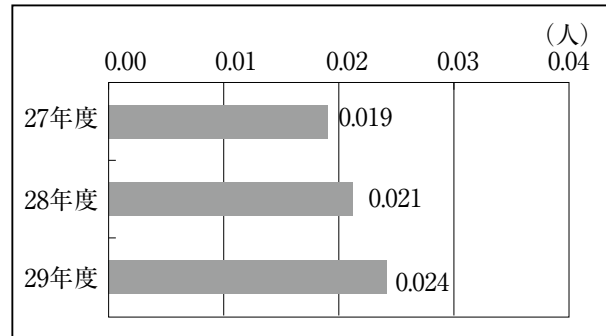
学習指導にかかわる人的支援は、平成27年度が121人、平成28年度が132人、平成29年度は前年度より5人増加し、137人となっている。

また、1学級当たりの人的支援は、平成29年度は0.025人である。学習指導にかかわる人的支援は微増しているが、依然として低い状況である。

(6) 外国語活動にかかわる人的支援



外国語活動にかかわる人的支援（1学級当たり）



外国語活動にかかわる人的支援は、平成27年度が103人、平成28年度が112人、平成29年度は128人となり、16人増加した。

また、1学級当たりの人的支援は、平成29年度は0.024人であり、微増しているが、人的支援が低い状態である。

(7) 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援について調査した。

他の目的による人的配置人数

※（ ）内は配置市町村数

対応の種類	27年度	28年度	29年度
不 登 校	29 (11)	36 (10)	37 (13)
図 書 館 教 育	154 (12)	164 (16)	169 (18)
一 般・給 食 事 務	39 (9)	20 (6)	35 (10)
情 報 教 育	16 (7)	16 (5)	20 (10)
日 本 語 支 援	19 (7)	24 (8)	23 (9)
教 育 相 談	56 (10)	84 (16)	77 (15)
地 域 連 携	184 (9)	242 (11)	333 (12)
養護教諭事務補助	4 (2)	64 (6)	23 (6)
環境整備・教育活動	51 (2)	49 (1)	73 (1)
L D 通級指導教室	4 (1)	0 (0)	8 (1)
学 校 看 護 師	0 (0)	1 (1)	0 (0)
生徒指導支援員	0 (0)	0 (0)	6 (1)
合 計	556	700	804

不登校対応の人的支援は、平成28年度が10市町村36人、平成29年度は13市町村37人、3市町村配置増となった。

図書館教育対応の人的支援は、平成28年度が16市町村164人で、平成29年度は18市町村169人、2市町村配置増となった。

一般・給食事務対応の人的支援は、平成28年度が6市町村20人、平成29年度は10市町村35人、4市町村配置増となった。

情報教育対応の人的支援は、平成28年度が5市町村16人、平成29年度は10市町村20人、5市町村配置増となった。

日本語支援対応の人的支援は、平成28年度が8市町村24人で、平成29年度は9市町村23人となった。

教育相談対応の人的支援は、平成28年度が16市町村84人で、平成29年度は15市町村77人となった。

地域連携対応の人的支援は、平成28年度が11市町村242人で、平成29年度は12市町村333人となった。1市町村の配置増だが、平成28年度より91人増と、大きな増加となった。

養護教諭事務補助対応の人的支援は、平成28年度が6市町村64人で、平成29年度は6市町村23人となった。

環境整備・教育活動補助対応の人的支援は、平成28年度が1市町村49人で、平成29年度は1市町村73人となった。

LD通級指導教室対応の人的支援は、平成28年度はなかったが、平成29年度は1市町村8人となった。

平成29年度は、新たに生徒指導支援対応の人的支援が1市町村6人となった。

3 「外国語科」への取組

新学習指導要領への移行のため、「外国語科」への取組について、新規調査した。今年度の各市町村の取組は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の種類		市町村数
A L T の配置拡充		13
J E T の配置拡充		13
指導力向上のための研修		22
研修内容 (複数回答)	英語力向上	15
	指導方法	22
	評価方法	16
	その他	1
リーダー研修		9
教材・教具予算措置		13
指導主事等指導者配置		9
小中連携推進		26
情報及び資料提供		24

取組の中で最も多かったのは「小中連携」の26市町村で、全市町村の86.7%。次いで、「情報及び資料提供」の24市町村80%であった。

「指導力向上のための研修」は、22市町村73.3%であった。その中で、最も多いものは、「指導方法」のための研修で、22市町村73.3%で取り組んでいる。次いで「評価方法」の研修で16市町村53.3%で取り組んでいる。

逆に取組が少なかったものとしては、「リーダー研修」の実施と「指導主事等指導者配置」のそれぞれ9市町村であった。

「教材・教具予算措置」への取組は13市町村43.3%であった。

「A L T の配置拡充」や「J E T の配置拡充」に取り組んでいる市町村は、共に13市町村で43.3%であった。

次に、質問した8項目の内、各市町村別の取組数は次のとおりであった。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
市町村数	1	2	3	4	6	3	8	1	2

市町村の実態により、今年度中の取組数に差はあるが、質問した8項目の内、平均すると一市町村当たり、4.0項目について取組が行われていることになる。

Ⅱ 校長への調査

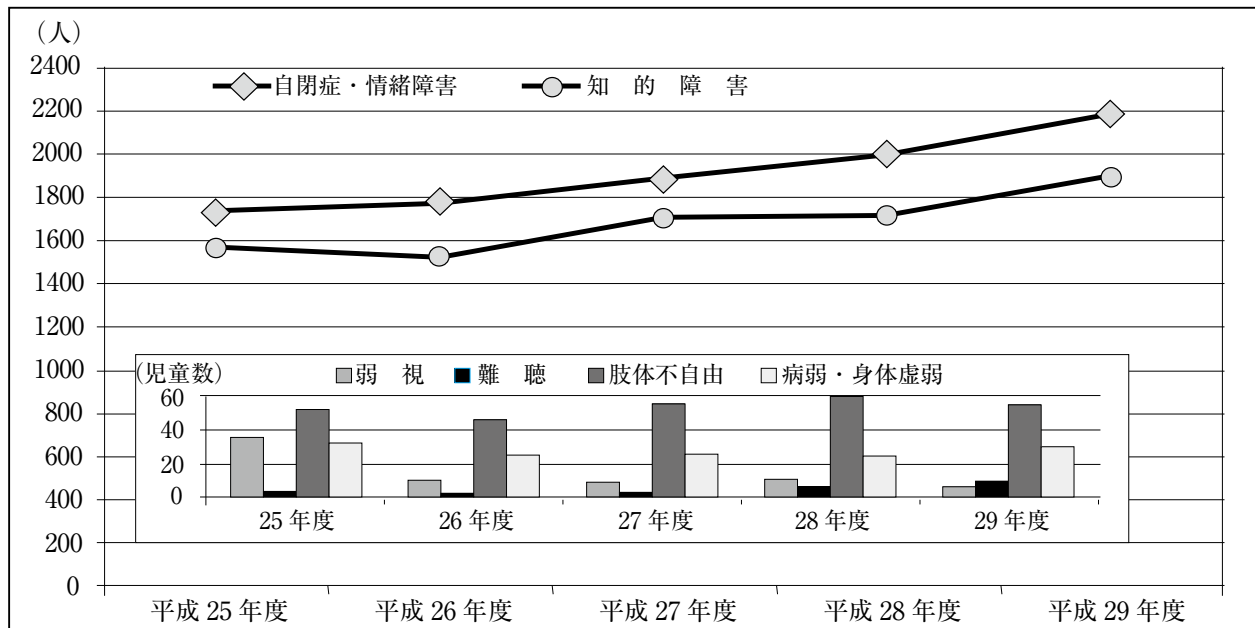
1 特別支援教育の実態

(1) 特別支援学級に在籍する児童数

在籍児童数の推移（平成25年度～平成29年度）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3,403人	3,435人	3,669人	3,806人	4,170人

障害種別ごとの在籍児童数の推移



特別支援学級に在籍する児童数が4,170人と、初めて4,000人を超えた。平成25年度と比較すると767人の増加、増加率は22.5ポイントである。障害種別で増加人数、増加率を見ると、自閉

症・情緒障害学級に在籍する児童が461人、26.8ポイントで一番大きく、次いで、知的障害学級に在籍する児童の328人、21.0ポイントである。

(2) 通常の学級における特別な支援を要する児童数

① LD, ADHD, 自閉症スペクトラム等の在籍率とのべ在籍率

(%)

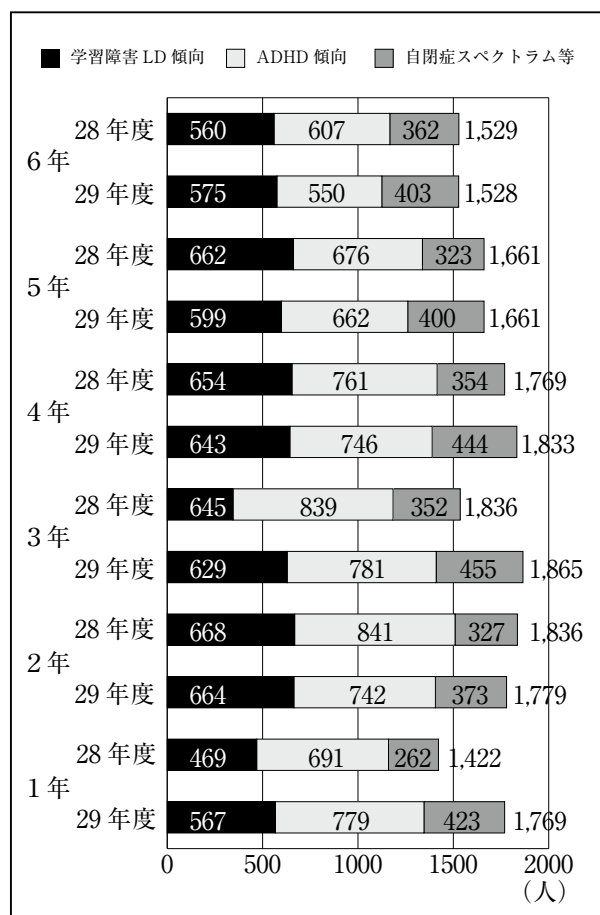
	国 (H24)	県 (H25)	県 (H26)	県 (H27)	県 (H28)	県 (H29)
学習障害LD傾向	4.5	2.4	2.7	3.4	3.6	3.5
ADHD傾向	3.1	2.7	3.1	3.8	4.3	4.0
自閉症スペクトラム等	1.1	1.6	1.8	1.9	1.9	2.4
のべ在籍率	8.7			9.0	9.8	9.9
在籍率	6.5	6.8	7.6		6.9	8.0

県の在籍率の推移を見ると、平成28年度まですべての種別で増加していたが、平成29年度は、学習障害LD傾向の児童が0.1ポイント、ADHD傾向の児童が0.3ポイント減少した。一方、自閉症スペクトラム等の児童の在籍率は0.5ポイント増加した。のべ在籍率と実際の在籍率でも0.1ポイント、1.1ポイント増加した。

平成24年度の国（文部科学省）の調査との比較では、LD傾向の児童の在籍率は1.0ポイント低いが、ADHD傾向の児童の在籍率は0.9ポイント、自閉症スペクトラム等の児童の在籍率は1.3ポイント高い。特に、自閉症スペクト

ラム等の児童の在籍率は国の在籍率の2倍以上になっている。のべ在籍率と実際の在籍率でも国の在籍率をそれぞれ1.2ポイント、1.5ポイント上回っている。

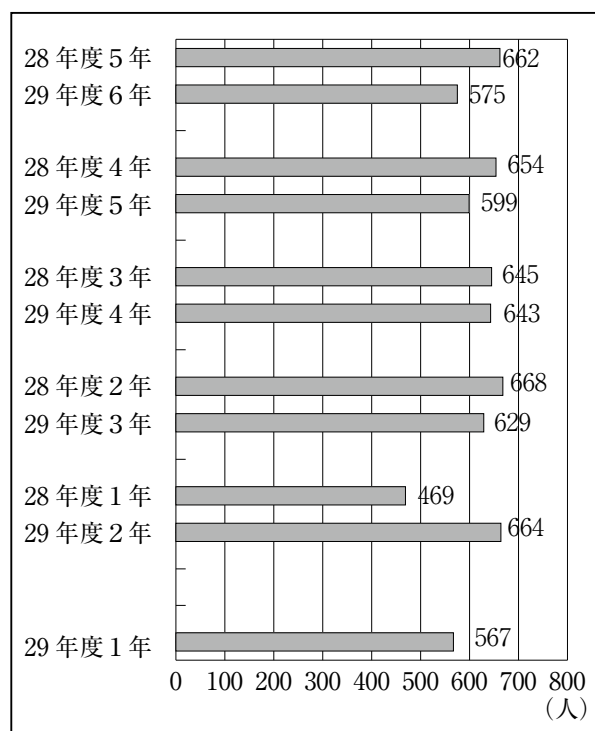
② 発達障害傾向の障害種別学年児童数 (障害種の重複を含めた児童数)



発達障害傾向がある児童ののべ児童数は、平成29年度は10,435人で、平成28年度より391人増加した。増加人数のほとんどが1年生で、平成28年度より347人増加した。また、学年別総数がどの学年も1,500人を超えた。学年別総数を見ていくと、1年生1,769人、2年生1,779人、3年生1,865人と学年が上がるごとに増加している。しかし、4年生からは1,833人、5年生1,661人、6年生1,528人と減少している。

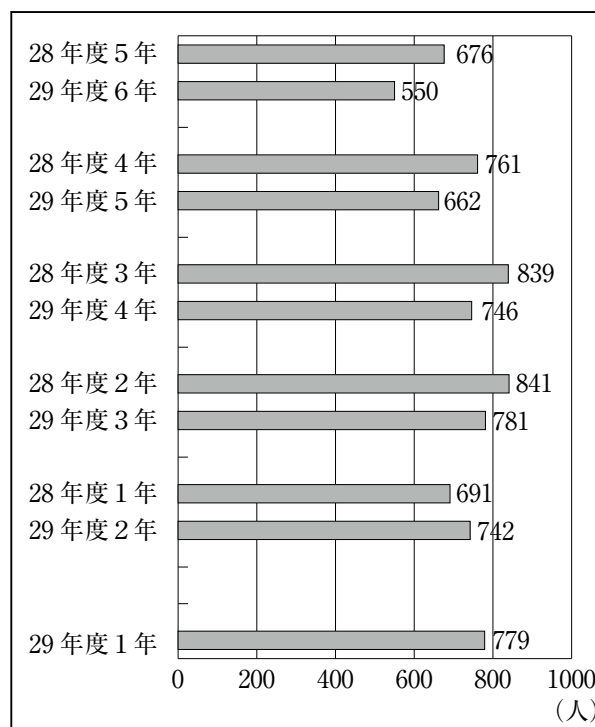
発達障害種別の人数では、ADHD傾向の児童が多く、続いてLD傾向、自閉症スペクトラム傾向等の順となっている。

③ 発達障害種別ののべ児童数の経年変化 LD傾向の児童数(障害種の重複含む)



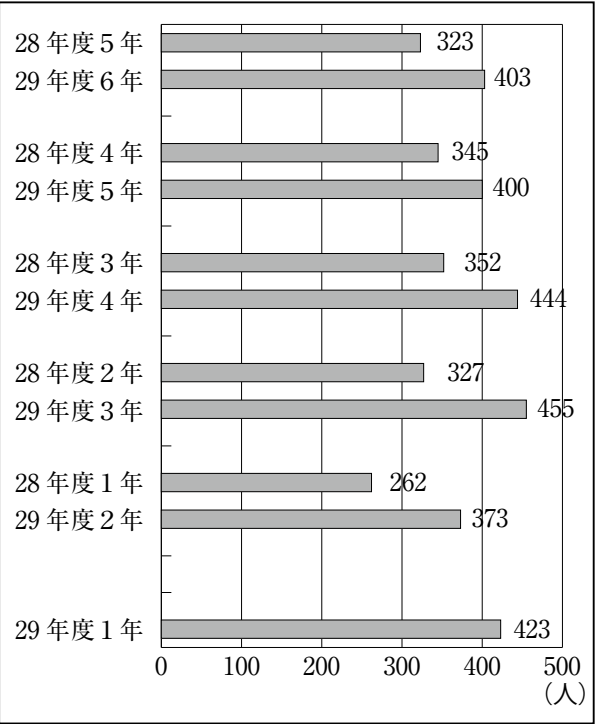
LD傾向の児童総数は、3,677人で平成28年度より41人減少した。進級時におけるLD傾向の児童数の変化を見ても、5年生から6年生では87人の減少、4年生から5年生では55人、3年生から4年生では2人、2年生から3年生では39人と、それぞれ減少している。しかし、1年生から2年生への進級時のみ195人増加している。

ADHD傾向の児童数(障害種の重複含む)



A D H D 傾向の児童も、L D 傾向の児童と同じく 1 年生から 2 年生への進級時に 50 人を超える増加が見られる。しかし、その他では 60 人から 120 人程度減少している。

自閉症スペクトラム等の児童数
(障害種の重複含む)



自閉症スペクトラム等の傾向の児童は、2 年生の 373 人が一番少なく、他の学年は 400 人以上である。平成 28 年度の児童数と比較すると、すべての学年で増加している。増加数で比較すると、2 年生から 3 年生への進級時の 128 人が一番大きく、次いで、1 年生から 2 年生への 111 人である。逆に、増加数が少ないのは 4 年生から 5 年生での 55 人、次いで、5 年生から 6 年生での 80 人である。

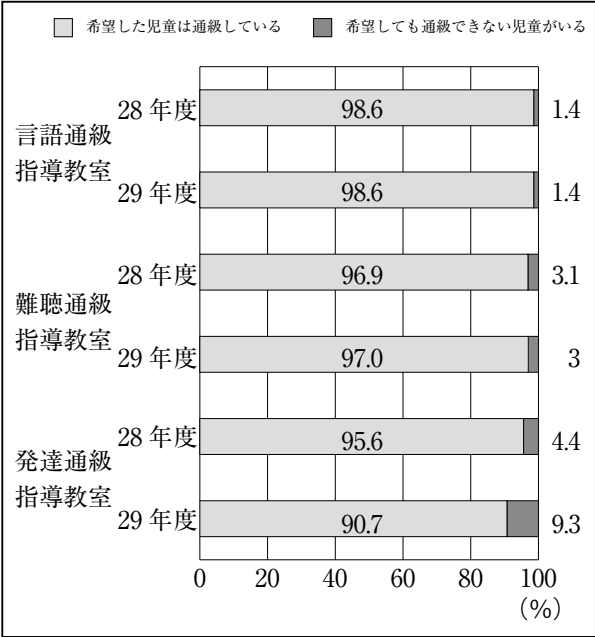
(3) 地域内の通級指導教室に対する意識

通級指導教室別の通級状況

(校数)

通級指導教室の種別	希望した児童は通級している		希望しても通級できない児童がいる	
	H28	H29	H28	H29
言語通級指導教室	362	341	5	5
難聴通級指導教室	94	97	3	3
発達通級指導教室	307	294	14	30

通級指導教室別の通級状況の割合



言語通級指導教室の通級を希望した学校が 346 校と一番多く、県内小学校の 73.8% に当たる。次いで、発達通級指導教室の 324 校、69.1%、難聴通級指導教室の 100 校、21.3% である。グラフを見ると、希望の通級指導室へ通級できている割合がどれも 9 割を超えている。しかし、希望しても通級できない児童がすべての通級指導教室の種別でいる。中でも、発達通級指導教室に希望しても通級できない児童がいると回答した学校が一番多く、平成 29 年度は 30 校 (9.3%) と、平成 28 年度の 14 校 (4.4%) の 2 倍以上になった。

2 市町村予算による人的支援の現状

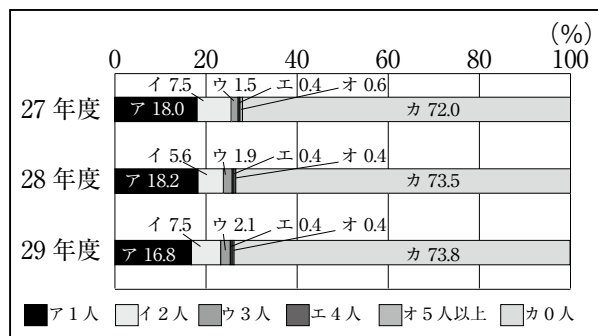
これは、各市町村が予算措置した人的支援者について、平成 29 年度の県内 469 校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

(1) 通常学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア 1 人	(79 校)
イ 2 人	(30 校)
ウ 3 人	(10 校)
エ 4 人	(2 校)
オ 5 人以上	(2 校)
カ 0 人	(346 校)

通常の学級の人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、平成28年度が87校で全学校数の18.2%であり、平成29年度は79校の16.8%である。

2人以上の支援者が配置されている学校は、平成28年度が40校で8.3%、平成29年度は44校で9.3%となり、1.0ポイント増加している。

また、人的配置がない学校は、平成28年度が352校の73.5%、平成29年度は346校の73.8%となり、本年度は0.3ポイント増加している。

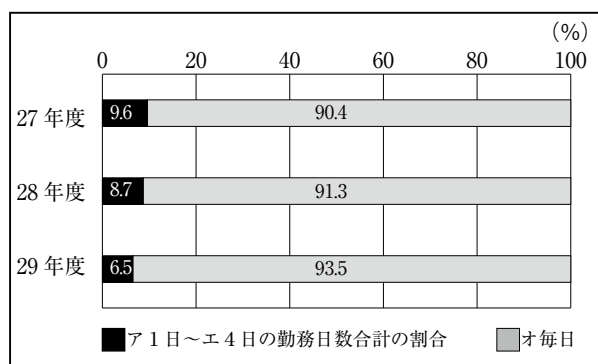
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への支援者複数配置校が、平成28年度は減少したものの、平成29年度は増加している。微減増があるものの、依然として7割を超える学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数（週）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した123校での対応である。

- ア ～1日 (1校)
- イ ～2日 (2校)
- ウ ～3日 (5校)
- エ ～4日 (0校)
- オ 毎日 (115校)

通常の学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数



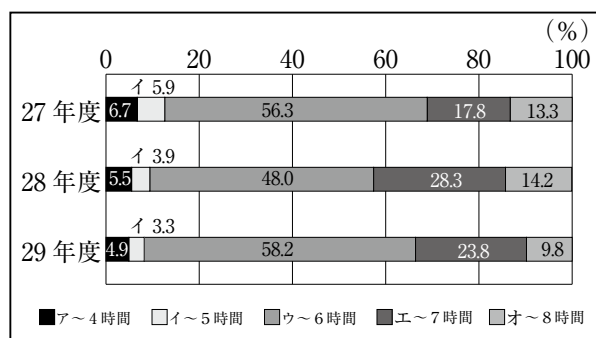
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、平成28年度が11校で8.7%であり、平成29年度が8校で6.5%である。毎日勤務している支援者がいる学校は、平成28年度が116校で、人的配置がある学校の91.3%であり、平成29年度は115校で93.5%である。支援者が毎日勤務している学校が9割を超えている。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した123校での対応である。

- ア ～4時間 (6校)
- イ ～5時間 (4校)
- ウ ～6時間 (71校)
- エ ～7時間 (29校)
- オ ～8時間 (12校)

通常の学級の人的支援者の1日の勤務時間



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、平成28年度が12校で人的支援がある学校の9.4%であり、平成29年度は10校で、8.2%である。5時間より長く7時間以内の学校は、平成28年度が97校で76.3%であり、平成29年度は100校で82.0%である。

また、7時間から8時間までの勤務時間の学校は、平成28年度が18校で14.2%、平成29年度は12校で9.8%である。勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校は、増加しているが、7時間から8時間までの勤務時間の学校は減少している。

(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

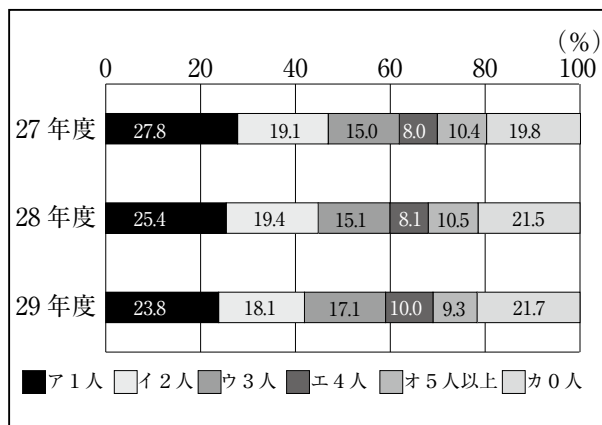
① 人的支援者の人数

特別支援学級設置校329校での対応である。

- ア 1人 (100校)
- イ 2人 (76校)

ウ	3人	(72校)
エ	4人	(42校)
オ	5人以上	(39校)
カ	0人	(91校)

特別支援学級の人的支援者の人数



特別支援学級への人的配置が1人の学校は、平成28年度が106校で、全学校数の25.4%であり、平成29年度は、100校で23.8%である。2人が配置されている学校は、平成28年度が81校の19.4%であり、平成29年度は76校の18.1%である。

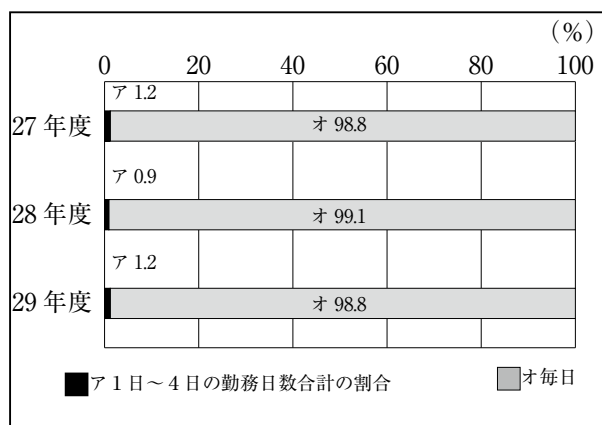
また、人的配置がない学校は、平成27年度が19.8%，平成28年度は21.5%，平成29年度も21.7%となり、ほぼ横ばいである。

② 人的支援者の勤務日数（週）

特別支援学級設置校329校での対応である。

ア	～1日	(2校)
イ	～2日	(0校)
ウ	～3日	(1校)
エ	～4日	(1校)
オ	毎日	(325校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数



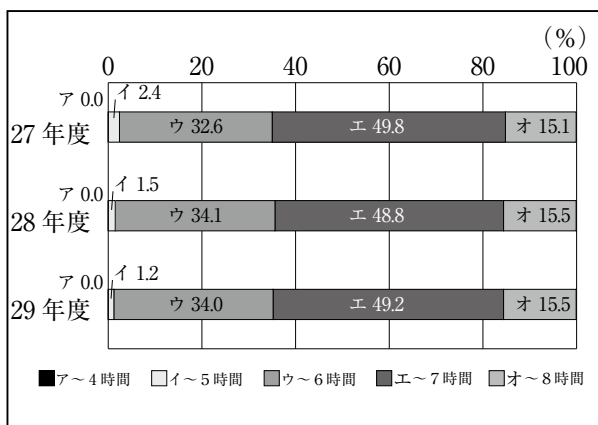
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、平成28年度が325校で、特別支援学級全設置校の99.1%である。平成29年度は325校で、98.8%である。ほぼ毎日勤務していることが分かる。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

特別支援学級設置校329校での対応である。

ア	～4時間	(0校)
イ	～5時間	(4校)
ウ	～6時間	(112校)
エ	～7時間	(162校)
オ	～8時間	(51校)

特別支援学級の人的支援者の1日の勤務時間



特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校は、平成28年度が272校で、特別支援学級全設置校の82.9%であり、平成29年度は274校の83.2%である。

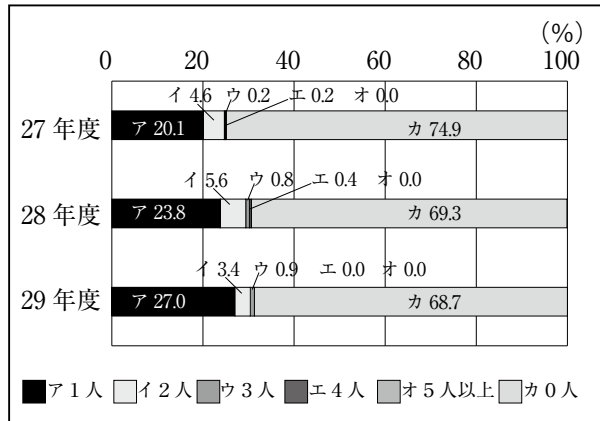
また、7時間から8時間までの勤務時間の学校は、平成28年度が51校で15.5%であり、平成29年度も51校の15.5%である。7時間から8時間までの勤務時間の学校の割合は横ばいである。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(126校)
イ	2人	(16校)
ウ	3人	(4校)
エ	4人	(0校)
オ	5人以上	(0校)
カ	0人	(321校)

学習指導の人的支援者の人数



学習指導への人的配置が1人の学校は、平成28年度が114校で、全学校数の23.8%であり、平成29年度は、126校の27.0%である。2人以上の支援者が配置されている学校は、平成28年度が33校の6.9%であり、平成29年度は20校の4.3%である。

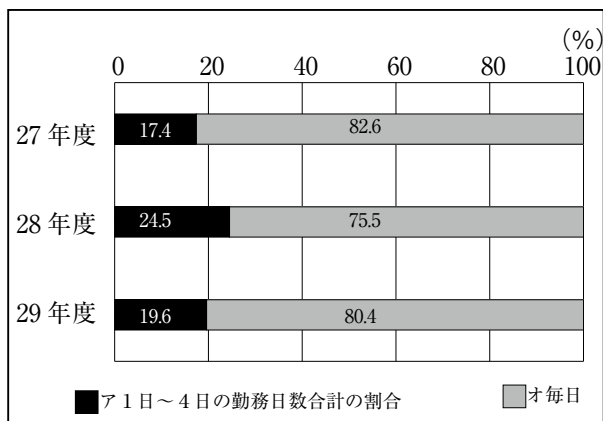
また、人的配置のない学校が、平成28年度が332校の69.3%であり、平成29年度は321校の68.7%である。人的配置のない学校が減少しているものの、7割近くの学校が未配置のままである。

② 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

「学習指導への人的配置がある」と回答した148校での対応である。

ア	～1日	(9校)
イ	～2日	(6校)
ウ	～3日	(10校)
エ	～4日	(4校)
オ	毎日	(119校)

学習指導への人的支援者の勤務日数



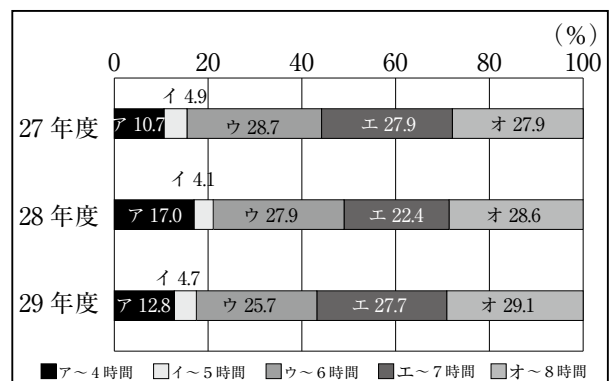
支援者の週当たりの勤務日数は、毎日勤務している支援者がいる学校で平成28年度が111校で、人的支援のある全学校の75.5%であり、平成29年度は119校の80.4%である。本年度は、毎日勤務している支援者が増加している。週4日以内の支援者がいる学校は、平成28年度が36校の24.5%であり、平成29年度は29校の19.6%である。

③ 学習指導への人的支援者の勤務時間(日)

「学習指導への人的配置がある」と回答した148校での対応である。

ア	～4時間	(19校)
イ	～5時間	(7校)
ウ	～6時間	(38校)
エ	～7時間	(41校)
オ	～8時間	(43校)

学習指導への人的支援者の勤務時間



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、平成28年度が105校で、人的支援がある全学校の71.4%であり、平成29年度は105校の70.9%である。7時間から8時間までの勤務時間の学校は、平成28年度が42校の28.6%、平成29年度は43校の29.1%である。7時間から8時間までの勤務時間の学校がわずかに増加している。

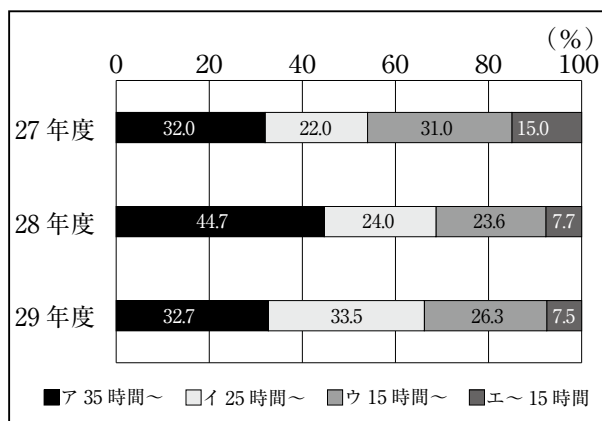
(4) 外国語活動への支援者の勤務状況

5, 6学年における各校のALT等の年間配置時間数について調査した結果、平成29年度の配置時間数は、次のようになった。なお、平成29年からは、「各学年の平均的な配置時間」という文言を追加して調査した。

ア	35時間以上	(153校)
---	--------	--------

- イ 25時間以上で35時間未満 (157校)
- ウ 15時間以上で25時間未満 (123校)
- エ 15時間未満 (35校)

A L T等の年間配置時間数



A L T等の5, 6学年の年間配置時間数で、年間35時間以上配置している学校は、平成27年度が32.0%, 平成28年度が44.7%, 平成29年度は32.7%となっている。また、年間15時間未満の学校は、平成27年度が15.0%, 平成28年度が7.7%, 平成29年度は7.5%となっている。

平成29年度は、「各学年の平均的な配置時間」という文言を追加して設問したため、年間35時間以上配置の学校数が減少したと思われる。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

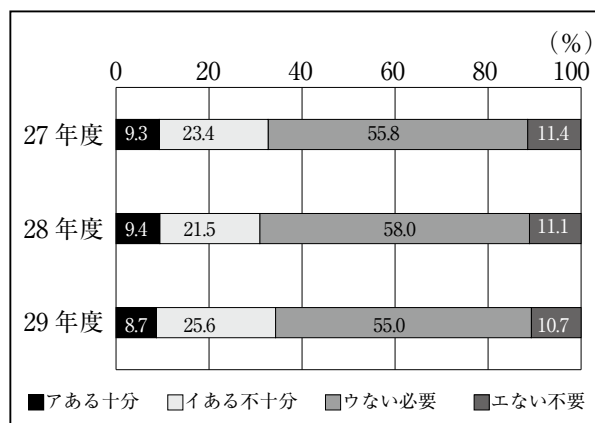
これは、市町村予算による人的配置についてその種類別に、県内の469校の小学校の校長の満足度や現状を補うための対応を調査し、集約したものである。

(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (41人)
- イ 人的配置があるが不十分である (120人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (258人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (50人)

通常の学級への人的支援の満足度



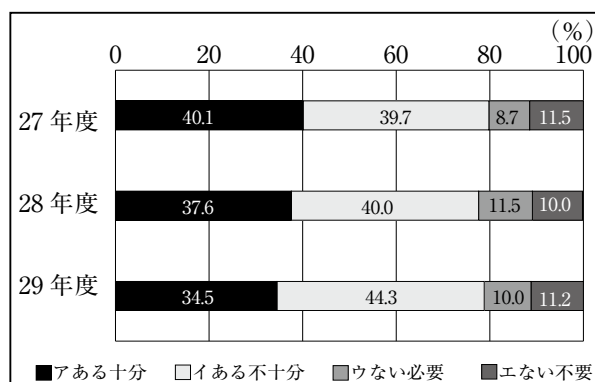
P 4で示してあるように通常の学級への人的支援は、平成27年度が197人、平成28年度が175人、平成29年度は214人であり、平成28年度から39人増加している。1学級当たりの人的支援は、平成29年度は0.048人と前年度より微増したが、依然として低い数字にとどまっている。

それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が、平成28年度が9.4%, 平成29年度は8.7%で、引き続き1割を下回る状況が続いている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成28年度が79.5%, 平成29年度は80.6%で、8割を超えており満足度が低い状態が続いている。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (145人)
- イ 人的配置があるが不十分である (186人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (42人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (47人)

特別支援学級への人的支援の満足度



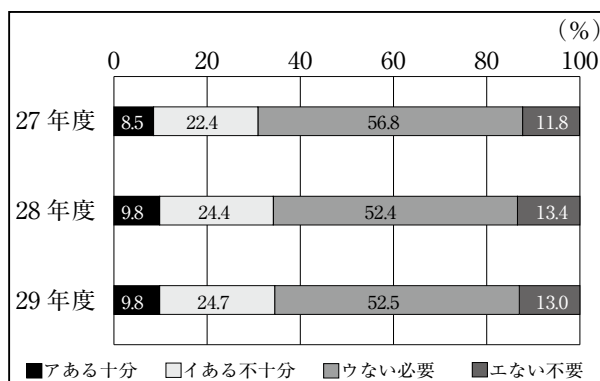
P 5で示してあるように特別支援学級への人的支援は平成27年度が900人、平成28年度が947人、平成29年度は1,045人と増加している。1学級当たりの人的支援は、平成27年度が1.069人、平成28年度が1.056人、平成29年度は1.057人となっている。数字上からは1学級に1人が配置されているという結果である。

それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が、平成28年度が37.6%、平成29年度は34.5%で、3.1ポイント減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成28年度は51.5%、平成29年度は54.3%であり、2.8ポイント増加している。配置数は増加しているが、校長の満足度は低下している。

③ 学習指導にかかわる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (46人)
- イ 人的配置があるが不十分である (116人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (246人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (61人)

学習指導にかかわる人的支援の満足度



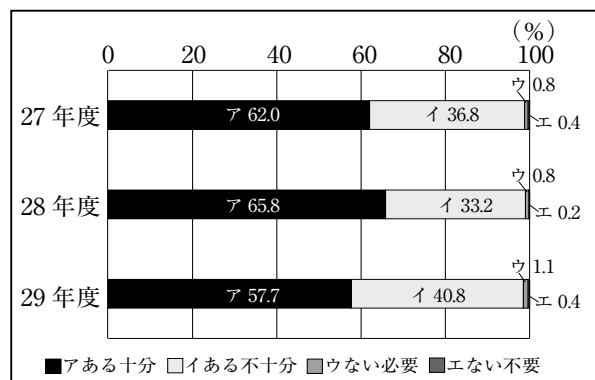
P 6で示してあるように通常の学級への学習指導の人的配置数は、平成27年度が121人、平成28年度が132人、平成29年度は137人となった。

それに対する校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成28年度が9.8%、平成29年度も9.8%で昨年と同値である。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成28年度が76.8%、平成29年度は77.2%で、依然として7割を超えている。配置数は増加しているが、校長の満足度は低下している。

④ 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (270人)
- イ 人的配置があるが不十分である (191人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (5人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (2人)

外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度



P 6で示してあるように外国語活動にかかわる人的配置数は、平成27年度が103人、平成28年度が112人、平成29年度は128人となり、年々増加している。

それに対する校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成27年度が62.0%、平成28年度が65.8%、平成29年度は57.7%と、増加していた平成28年度までと比べて減少した。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成28年度が34.0%、平成29年度は41.9%で、7.9ポイント増加している。配置数は増加しているが、校長の満足度は大きく低下している。

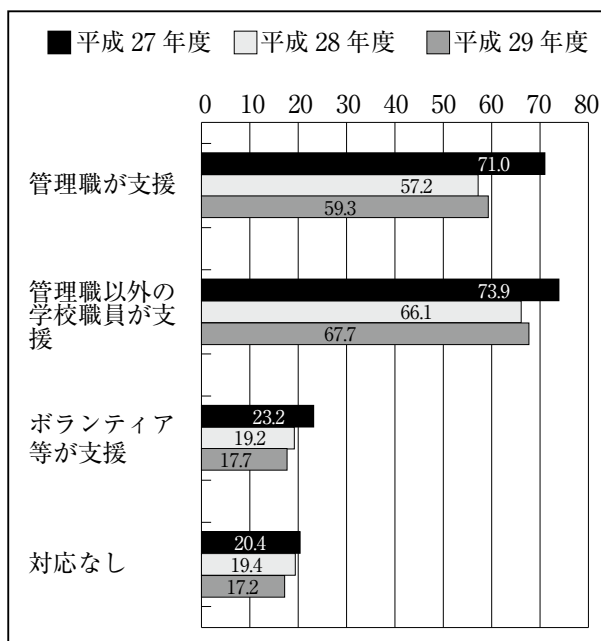
(2) 人的支援の現状を補う対応

① 通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」と回答した120人と「是非とも配置してほしい」と回答した258人とを合わせた378校での対応である。

- ア 管理職が支援に (224校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (256校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (67校)
- エ 特に対応なし (65校)

通常学級への特別支援にかかわる人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成28年度の218校57.2%から、平成29年度は224校59.3%と、2.1ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校も、平成28年度の252校66.1%から、平成29年度は256校67.7%と、1.6ポイント増加している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成28年度の73校19.2%から、平成29年度は67校17.7%と、1.5ポイント減少している。

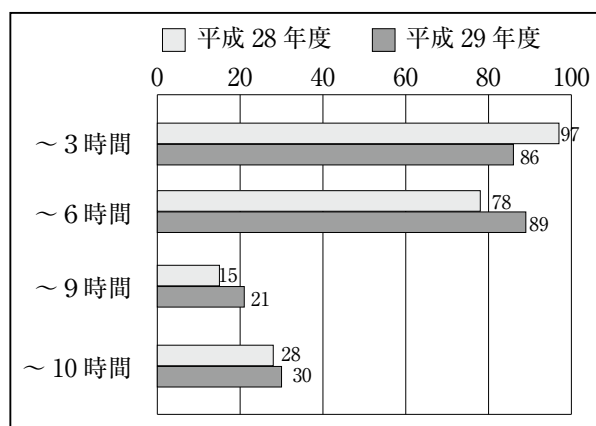
「特に対応なし」の学校も、平成28年度の74校19.4%から、平成29年度は65校17.2%と、2.2ポイント減少している。

平成29年度も、378校中の82.8%にあたる313校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成28年度の381校中307校の80.6%より増加している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）

- ア ～3時間 (86校)
- イ ～6時間 (89校)
- ウ ～9時間 (21校)
- エ 10時間以上 (30校)

通常学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）



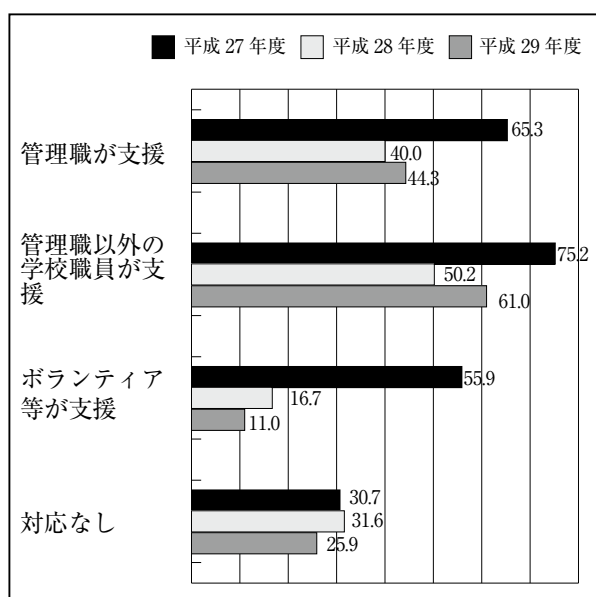
「管理職が支援に当たっている」と回答した224校中、38.3%の86校が3時間以下であり、平成28年度より5ポイント減少している。一方、6時間以下が89校39.7%で、平成28年度より4.9ポイント増加している。9時間以下、10時間以上も微増している。

③ 特別支援学級への人的配置を補うための対応（複数回答）

「不十分である」と回答した186人と「是非とも配置してほしい」と回答した42人とを合わせた228校での対応である。

- ア 管理職が支援に (101校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (139校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (25校)
- エ 特に対応なし (59校)

特別支援学級への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成28年度の86校40.0%から、平成29年度は101校44.3%と、4.3ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校も、平成28年度の108校50.2%から、平成29年度は139校61.0%と、10.8ポイント増加している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成27年度の113校55.9%から、平成28年度36校16.7%、平成29年度は25校11.0%と、減少し続けている。

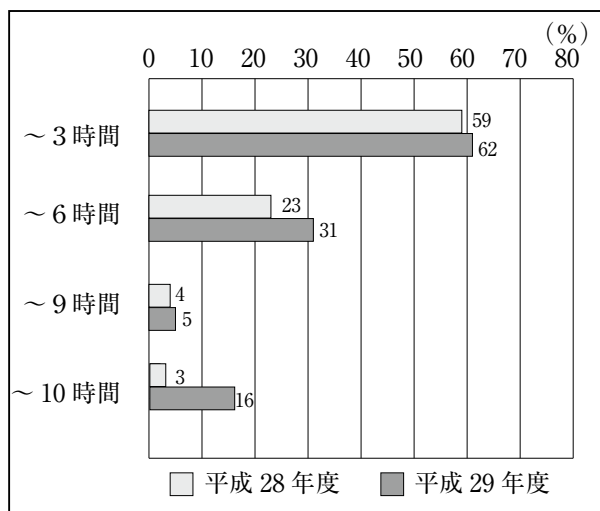
「特に対応なし」の学校も、平成28年度の68校31.6%から、平成29年度は59校25.9%と、5.7ポイント減少している。

平成29年度も、228校中の74.1%にあたる169校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。

④ 特別支援学級への管理職の支援時間数(週)

- ア ～3時間 (61校)
- イ ～6時間 (31校)
- ウ ～9時間 (5校)
- エ 10時間以上 (16校)

特別支援学級への管理職の支援時間数(週)



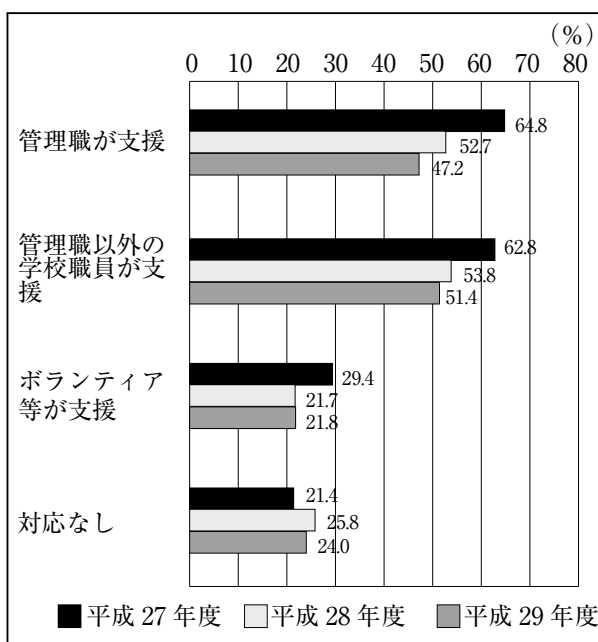
「管理職が支援に当たっている」と回答した101校中、61校60.3%が3時間以下であり、平成28年度より1.9ポイント増加している。6時間以下も31校30.6%で、7.9ポイント増加している。10時間以上も16校15.8%と平成28年度に比べて12.9ポイントも増加している。

⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」と回答した116人と「是非とも配置してほしい」と回答した246人とを合わせた362校での対応である。

- ア 管理職が支援に (171校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (186校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (79校)
- エ 特に対応なし (87校)

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成28年度の194校52.7%から、平成29年度は171校47.2%と、5.5ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校も、平成28年度の198校53.8%から、平成29年度は186校51.4%と、2.4ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成28年度の80校21.7%から、平成29年度の79校21.8%と0.1ポイント増加している。

平成29年度も、362校中の8割近い275校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成28年度の368校中273校の74.2%より1.8ポイント増加している。

4 「外国語科」への取組

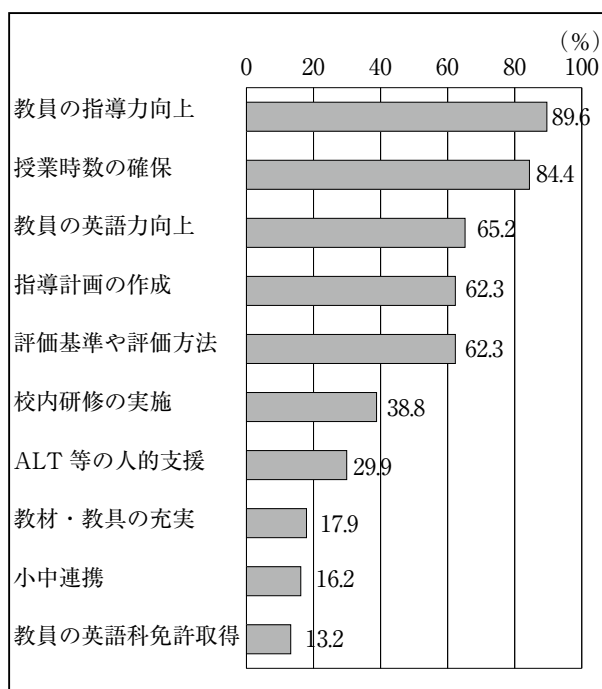
これは、新学習指導要領の「外国語科」の新設にあたって、移行措置及び全面実施に向けた県内469校の小学校の校長の意識を調査し、集約したものである。

(1) 「外国語科」の新設による移行措置及び全面実施に向けた学校の課題（複数回答）

ア 教員の指導力向上	(420校)
イ 授業時数の確保	(396校)
ウ 教員の英語力向上	(306校)
エ 指導計画の作成	(292校)
オ 評価基準や評価方法	(292校)
カ 校内研修の実施	(182校)
キ ALT等の人的支援	(140校)
ク 教材・教具の充実	(84校)
ケ 小中連携	(76校)
コ 教員の英語科免許取得	(62校)

「外国語科」の新設による学校の課題

(複数回答)



「外国語科」の新設による、移行措置及び全面実施に向けた学校の課題は、「教員の指導力向上」が420校で89.6%、「授業時数の確保」が396校で84.4%で8割を超えてとても高い。次いで、「教員の英語力向上」が306校で65.2%、「指導計画の作成」と「評価基準や評価方法」がともに292校で62.3%と6割を超えて多かった。また、

「教員の英語科免許取得」は62校で、13.2%と低かった。

(2) 「外国語科」の全面実施による年間35単位時間の授業時数増加への対応（複数回答）

ア 現在の時間割の中に、短時間の授業を位置付け、過当たりの時数を増加する。

(297校)

イ 複数の組み合わせで行う。

(196校)

ウ 45分授業を週1コマ増加する。

(194校)

エ 長期休業期間等を調整し、年間授業日数を増加する。

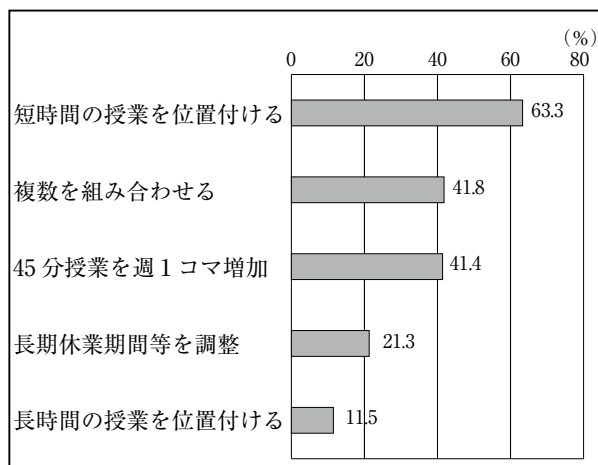
(100校)

オ 現在の時間割の中に、長時間の授業を位置付け、過当たりの時数を増加する。

(54校)

「外国語科」の新設による授業時数増への対応

(複数回答)



「外国語科」の全面実施による年間35単位時間の授業時数増加への対応は、「現在の時間割の中に、短時間の授業を位置付け、過当たりの時数を増やす」が297校で63.3%と多く、「複数の組み合わせで行う」が196校で41.8%、「45分授業を週1コマ増加する」が194校で41.4%と多い。

(3) 「外国語科」の全面実施による授業時数増加にともなう課題（複数回答）

ア 多忙化を解消、多忙感を払拭すること

(379校)

イ 授業時数を管理すること

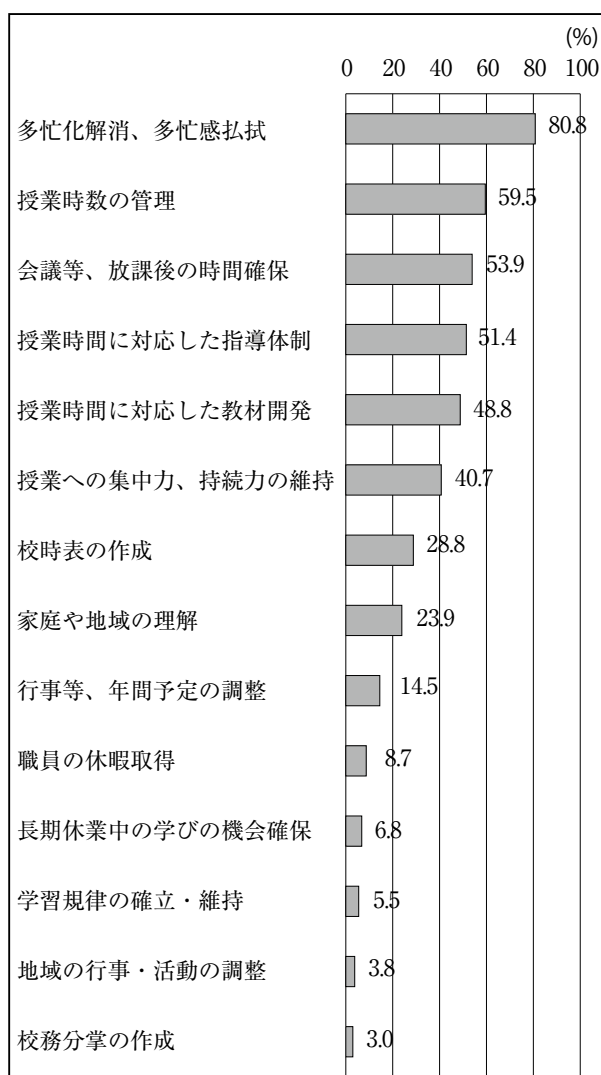
(279校)

ウ 会議、研修、課外活動等の放課後の時間を確保すること

(253校)

- エ 授業時間に対応した指導体制を調整すること (241校)
- オ 授業時間に対応した教材を開発・作成すること (229校)
- カ 児童の授業に対する集中力、持続力を維持すること (191校)
- キ 校時表を作成すること (135校)
- ク 家庭や地域の理解を得ること (112校)
- ケ 行事やPTA活動、参観日等、年間の予定を調整すること (68校)
- コ 職員が休暇を取得すること (41校)
- タ 長期休業期間における児童の多様な学びの機会を確保すること (32校)
- チ 学習規律を確立・維持すること (26校)
- ツ 地域の行事・活動を調整すること (18校)
- テ 校務分掌を作成すること (14校)

「外国語科」の新設による授業時数増加にともなう課題 (複数回答)



「外国語科」の新設による授業時数増加にともなう課題は、「多忙化を解消、多忙感を払拭すること」が379校で80.8%と高く、「授業時数を管理すること」が279校で59.5%、「会議、研修、課外活動等の放課後の時間を確保すること」が253校53.9%、「授業時間に対応した指導体制を調整すること」が241校で51.4%、「授業時間に対応した教材を開発・作成すること」が229校で48.8%と高かった。

(4) 「外国語科」の新設にともなう英語科の免許取得

「英語科」の免許の取得状況

	教諭数 (人)	割合 (%)
教諭数 (含定数内講師)	6,397	
免許状を取得している教諭数	296	4.6
免許状取得を考えている教諭数	186	2.9

「外国語科」の新設にともなう英語科の免許取得の状況は、「現在免許状を取得している教諭数」は全県で296人で全教諭の4.6%である。今後、「免許状取得を考えている教諭数」は186人で全教諭の2.9%である。両方を合わせると482人となり全教諭の7.5%となる。

市町村における教育関連予算等に関する調査研究

I 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童及び特別支援学級への人的支援

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援の総数は、全県で、前年度より39人増加の214人で、4年ぶりに200人台の配置数となり、配置数増加の兆しが見え始める結果となった。しかし、1学級当たりの人的支援は0.048人で、約20学級に1人の配置であり、学校現場のニーズに合う配置数までには至っていない。

特別支援学級数は、全県で、前年度より75学級増の971学級、在籍児童数は、前年度より364人増の4,170人となった。調査開始以来年々増加しており、今年度は、学級数、児童数ともに最多配置・最大増加数となった。特別支援教育へのニーズの高まりが顕著となった。これに呼応し、人的支援の総数も前年度より98人増の1,045人となり、最多配置・最大増加数となった。しかし、学級数が増加しているため、1学級当たりの人的支援の配置数は、ほぼ1学級に1名の配置が続いており、全県的には大きな変化は見られない。各市町村で見ると、小学校10校以上を有する市町村で、1学級当たり1.5人を超える市町村が3市町村あった。特別支援教育へのニーズに応えるためにも、全県的な広がりを目指したい。

通常の学級及び特別支援学級に配置された支援者への研修会実施状況は、今年度初めて共に実施率9割を超えた。全市町村での実施に向けて、市町村教育委員会への働きかけの継続が望まれる。

2 学習指導及びその他にかかわる人的支援

学習指導にかかわる人的支援の県全体の配置人数は、平成29年度でも137人ととどまっている。経年変化を見ると、配置人数、1学級当た

りの人数ともに微増しているものの、大きな変化は見られない。

外国語活動にかかわる人的支援は、年々増加し128人となった。各市町村で見ると、小学校10校以上を有する市町村では、2校から3校に1人の配置数が大多数であった。外国語科完全実施に向け、市町村教育委員会への更なる働きかけが必要である。

その他の目的による人的支援では、前年度から比較すると、不登校等生徒指導対応、図書館教育対応、一般・給食対応事務、情報教育で人的支援をする市町村数が増加している。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、30市町村中29市町村が何らかの取組を実施（予定を含む）しており、新学習指導要領実施に向けての意識の高まりが感じられる。

市町村教育委員会への調査で最も多かった取組は、「小中連携推進」の26市町村86.7%であった。一方、学校課題として「小中連携」と答えた校長は16.2%と最下位から2番目の回答割合にとどまった。同様に、市町村教育委員会への調査で「指導力向上のための研修」と答えたのは、22市町村73.3%であった。一方、学校課題として「教員の指導力向上」と答えた校長は89.6%で最も多い回答割合となった。これらのことから、教育委員会と校長との意識に差異が見られる。校長としては、児童と直接向き合う授業での教員の指導力向上を願っている。教育委員会には現場のニーズに合った指導・支援を期待したい。

また、複数回答による各市町村の取組数については、全ての取組数に各市町村が散らばっている。取組の選択がなかった市町村もあった。市町村による較差が明らかになった。全県的な動きを基に、各市町村教育委員会への働きかけが望まれる。

II 校長への調査

1 特別支援教育の実態

(1) 特別支援学級に在籍する児童数

特別支援学級に在籍する児童数は、平成28年度が3,403人であったが、平成29年度は、4,170人となり、年々増加傾向が続いている。専門的な知識や経験を有する教員の育成が必要である。種別ごとの人数は、知的障害と自閉症・情緒障害児童の占める割合が圧倒的に多い。

(2) 通常学級における特別な支援を必要とする児童数

平成24年度の国（文部科学省）の調査との比較では、実際の在籍率で1.5ポイント高く、平成28年度の県との比較でも、1.1ポイント増加している。中でも、自閉症スペクトラム等の児童の在籍率の増加が特徴的である。

(3) 地域内の通級指導教室に対する意識

言語通級指導教室、難聴通級指導教室、発達通級指導教室のいずれも希望の通級教室に通級できている割合は90%を超えている。しかし、希望しても通級できない児童では、発達通級教室が9.3%（30校）と最も多く、今後の推移を注視していく必要がある。

2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

人的配置がない学校は、平成28年度が74.3%であり、平成29年度は、73.8%と0.5ポイント減少した。しかし、学校数でみると、346校で人的配置が行われていない。1の(2)で述べたように、実際の在籍率が増加している現状から、大きな課題である。また、「通常学級への人的配置がある」と回答した123校では、勤務日数で最も多かったのが「毎日」の115校であり、勤務時間では、「～6時間」の71校である。未配置の学校との差は大きく、各市町村教育委員会への働き掛けが一層必要である。

(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

平成29年度特別支援学級の設置校は329校である。その内、支援者の配置がない学校は91校で全体の21.7%である。特別支援学級在籍児童数は、平成25年度から、自閉症・情緒障害と知的障害、共に増加しているという経年変化からも、支援者の安定的な確保に向けた取組が必要である。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

平成29年度の学習指導への人的配置のない学校は321校で、学校数全体の68.7%である。通常学級における特別な支援を必要とする児童数の増加とも相まって、学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

(4) 外国語活動への支援者の勤務状況

5、6学年におけるALT等の年間配置時数では、「15時間未満」から「35時間以上」まで、学校間の配置時数に差がある。新学習指導要領への移行に伴う、各市町村教育委員会の方針や予算に大きく関係するものと推察できる。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

「通常学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、「不十分である」と「是非とも配置して欲しい」を合わせた回答が8割を超えた。2の(1)で述べたとおり、通常学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加している現状を踏まえ、対応が強く望まれている。

(2) 人的支援の現状を補う対応

「通常学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応」「特別支援学級への人的配置を補うための対応」では、共に「管理職が支援に当たっている」と「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」の合計が、平成28年度の調査を大きく上回っている。

このことから、管理職を含めた教職員の負担が大きくなり、多忙化の一因になっているものと推察できる。

4 「外国語科」への取組

(1) 「外国語科」の新設による、移行措置及び全面実施に向けた学校の課題

「教員の指導力向上」と「授業時数の確保」と回答した校長が、それぞれ8割を超えた。

「教員の指導力向上」については、「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」の「3 外国語科への取組」に示したとおり、今年度、教員研修で「指導力向上」に取り組んでいる市町村が22市町村で、全市町村の73.3%であることから、各市町村教育委員会でも、重要な課題としてとらえていると言える。研修を受講した教員が、確実に自校の教員にその内容を伝達したり、学校間で緊密な情報交換をしたりするなどの具体的な行動連携を一層行っていく必要がある。

また、「授業時数の確保」については、各市町村教育委員会の取組で、「情報提供及び資料提供」を24市町村が行っており、この中で、「授業時数の確保」に関するものも、含まれているのではないかと推察できるが、今回の調査では、情報及び資料の内容まで把握できていない。

(2) 「外国語科」の全面実施による年間35単位時間の授業時数増加への対応

「現在の時間割の中に、短時間の授業を位置づけ、週当たりの時数を増やす」と回答した校長が最も多く、297校で全体の63.3%であった。

次いで、「複数の組み合わせで行う」の回答が多く、196校で、41.7%であった。複数の組み合わせ方については、質問していないため明らかではない。

また、ほぼ同数の194校が「45分授業を週1コマ増加する」と回答している。

時数確保についても、(1)同様、学校間の情報交換により、児童、教職員への負担が大きくなり過ぎないように時間割等の工夫が必要である。

(3) 「外国語科」の全面実施による授業時数増加にともなう課題

課題として最も多かったのが「多忙化を解消、多忙感を払拭すること」で、全体の80.8%に当たる379校であった。2番目に多かった「授業時数を管理すること」と回答した校長が、279校であったことを考えると、課題の中では、群を抜いて多いことが分かる。

5 まとめ

「人的支援の現状についての満足度」調査で校長の満足度が依然低い状態が続いていることや、「人的支援を補う対応」調査で管理職を含む学校職員が対応を取っている学校が5割に及ぶ状況から、学校現場における人員不足が明らかである。

また、働き方改革が社会的に叫ばれており、既にどの学校でも、学校行事や諸会議の精選が行われている。このような中、「外国語科」の全面実施による授業時数の増加により、一層の多忙化と多忙感を懸念する校長が8割を超える現状を鑑み、県小学校長会として、解決すべき喫緊の課題ととらえ、課題解決に向けての取組が早急に必要であることがうかがえる。